



平成 27 年 5 月 7 日

各 位

会 社 名 T O A 株 式 会 社  
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 井 谷 憲 次  
(コード番号 6809 東証第一部)  
問 合 せ 先 取 締 役 経 営 企 画 本 部 長 堀 田 昌 人  
(TEL. 078-303-5620)

### 中期経営基本計画策定および企業価値向上への取組みに関するお知らせ

当社は、おかげさまで昨年9月に創業80周年を迎えました。今般、当社は、2016年3月期を初年度とし、2018年3月期を最終年度とする「中期経営基本計画」（以下、「本中期計画」といいます。）を策定しましたのでお知らせいたします。

また、本中期計画をスタートするにあたり、さらなる企業価値の向上を図るため、当社の企業価値の源泉を見つめ直すとともに、持続的成長を可能にするコーポレート・ガバナンスの充実、より透明性の高い経営の追求等について検討しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

### 記

#### 1. 本中期計画の骨子

	2018年3月期 計画	成長率（2015年3月期比）
連結売上高	550億円	121.8%
連結営業利益	55億円	129.7%
連結経常利益	56億円	118.5%
親会社株主に帰属する当期純利益	34億円	115.3%
連結 ROE	8.0%	—

#### 2. 当社の企業価値の源泉と本中期計画との関係

##### (1) 当社の企業価値の源泉

当社は昭和9（1934）年、神戸の地でランペットスピーカー、マイクロホン等を開発するメーカーとして創業し、その後、業務用・プロ用の音響設備とセキュリティ設備へ進出するなど、音と映像の専門メーカーとして、100カ国を超える世界の国々へ当社の製品を送り続けてまいりました。当社では、長年培った技術力やノウハウを武器に、製品の企画・開発から生産、販売、運営に至るまでの業務を一貫して手掛けています。今後も快適な暮らしを皆さまにお届けできるよう、音響、映像、ネットワークなどの分野で日々努力を続けています。

当社の企業価値は、常に中長期的な視野に立ち、変革を続けていく中で、変えてはならない当社の技術力とモノづくりへのこだわりを継承しつつ、技術力の拡大、蓄積、創造を重ね、クオリティの高い製品とサービスを提供できることにあると考えています。

そして、当社の社会的価値をひとことで表すとすれば、

## Smiles for the Public——人々が笑顔になれる社会をつくる——

であると考えています。すなわち、人々の集まりである「Public（社会）」に対し、「安心・信頼・感動」という価値をご提供することで、人々の「Smiles（笑顔）」を実現することこそが、当社の企業価値の源泉と捉えています。

### （2）本中期計画との関係

本中期計画においては、当社の音と映像の強みを活かし、人命を守り、地域コミュニティを活性化し、人々がより幸福を感じる場面を創造します。とりわけ災害発生時等における「音の報せる力」を当社の競争力の核とし、社会の安全・安心に貢献する事業展開を行います。

また、本中期計画においては、「**ハードからサービスへ**」を掲げ、ビジネスのあり方の変革を図ります。

具体的には、よい製品の供給だけに留まらず、よりお客さまの声を反映し付帯するソフトウェアやサービスなどを付加したソリューション型ビジネスを強化し、お客さまに認めていただける新しい価値を継続的に創造・提供することを通じて、当社の企業価値・ブランド価値を高めてまいります。例えば、映像・情報と音の強みを組み合わせた減災・防災システムの提供や、M2M、サーバー、クラウドなどの技術を活用しネットワーク化を推進することなどにより、遠隔メンテナンス、コンテンツ提供等、これまでにない新しいサービスビジネスの取り組みを加速します。

さらに、グローバル展開においては、当社はこれまで世界を5つの地域に分け、地域ごとに地産地消のビジネスモデルを推進してまいりました。本中期計画では、それをさらに加速させ、地域ごとに事業としての自立を見据えた「**世界に5つのTOA**」の姿を目指します。

こうした成長と変革により、当社は

**「人々の社会生活にかけがえのない価値を提供する強い会社」**であり続けることを目指します。

## 3. コーポレート・ガバナンスの充実

### （1）コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスとは、企業活動の迅速化により収益力を向上させるとともに、企業活動の適正化によりリスクを最小化することによって、持続的成長を可能とする企業統治の仕組みであるとの認識のもと、収益力とリスク管理能力のバランスをとることが重要と考えています。

また、当社は、コーポレート・ガバナンスにおいて、「**株主との対話**」を最優先の課題と考えており、より積極的に株主をはじめとするステークホルダーのみなさまと当社の企業価値向上に向けた建設的な対話を実現したいと考えています。

### （2）社外取締役の招聘

社外取締役の招聘は、当社の経営の透明性を高め、外部有識者の識見に基づくさまざまな意見を取り入れることにより、社外からのガバナンス機能を強化することで、当社の企業価値向上に

資するものと考えています。

昨今、社外（独立）取締役を複数化することの必要性が唱えられており、当社もそれ自体を否定するものではありませんが、拙速に社外（独立）取締役を複数化するのではなく、当社のコーポレート・ガバナンス機能の強化という目的に照らし、慎重に人材を選定した上で複数化することこそが当社の長期にわたる持続的成長につながるものと考えています。

今年度においては、社外取締役を1名招聘することを検討しています。社外取締役候補の詳細につきましては、決定次第、ご報告いたします。

### （3）役員報酬体系に対する考え方

当社は、2004年に役員報酬体系の大幅な改定を行い、年功的な報酬体系を改め、業績連動報酬を導入し、役員退職慰労金制度を廃止しました。これは、企業価値の向上を図る上で、役員経営責任と役員へのインセンティブを明確化する観点から、役員が業績に対し責任を持つ緊張感の高い報酬体系を目指したものです。

このように当社は、役員報酬体系は企業の持続的成長と企業価値の向上に資するものでなければならないと認識しています。そして、最適な報酬体系を構築するためには、当社の事業の性質、時代や社会制度の変化、株主をはじめとするステークホルダーのみなさまの意見等を適切に反映して行く必要があると考えています。今後も、役員報酬体系が経営に与えるポジティブな効果、ネガティブな影響の有無等を検討し、より適切な役員報酬体系を構築してまいります。

### （4）当社の機関設計に関する方針

今般の会社法改正により、会社のコーポレート・ガバナンスの根幹をなす機関設計として、監査役会設置会社および指名委員会等設置会社のほか、監査等委員会設置会社を選択することが新たに可能となりました。

当社は、コーポレート・ガバナンスの向上は、新たな制度を導入することによって直ちに実現できるものではなく、既存の制度を絶えず見直し向上させることによってこそ実現できると考えており、欧米で一般的な制度を導入せずとも、高いレベルでのコーポレート・ガバナンスの実現や企業価値の向上は可能であると考えています。

このような観点に基づき、当社は、現在採用している監査役会制度における監査役および監査役会に法令上与えられている監査権限を十分に発揮させる体制を整備することが重要と考えています。また、社外役員については、監査に専念する社外監査役と、広く企業価値の向上に資する監督を行う社外取締役の役割を峻別することが、各社外役員が与えられた責務を果たすためには望ましいと認識しています。そのため、監査役会設置会社を引き続き採用することが、当社のコーポレート・ガバナンスの根幹となる機関設計として最も適切であると判断いたしました。

以上のとおり、当社といたしましては、今後も監査役会設置会社としてのコーポレート・ガバナンスのさらなる向上に向けて、絶えず検討・刷新を続けてまいります。

#### 4. より透明性の高い経営の追求

##### (1) ROE 向上についての当社の考え方

当社は、今般資本市場でも重視されている ROE 経営の重要性について認識しており、本中期計画において ROE 目標の開示を開始しました。

確かに、当社のような実質的に有利子負債を有しない企業については、自己株式の取得や借入金増加といった財務活動を通じた ROE の向上を期待する考え方も成り立ちますが、そのような活動による ROE の向上は、一過性に終始する可能性があります。

当社の株主には、長期保有を目的とされている方や安定配当を志向されている方も多くおられるものと考えています。そのため、当社は、昨年 5 月、安定配当を維持しつつ、連結配当性向 35% を目安とする業績連動配当の制度を導入いたしました。

当社としては、ROE の分母である自己資本よりも、ROE の分子である本業の収益性の向上を通じて ROE の向上を中長期的に達成すべきであると考えており、そのためには自己資本の成長を上回る速度で、本業利益の成長を成し遂げることが重要な課題であると考えています。

そのため、本中期計画においては、「ハードからサービスへ」とパラダイム・シフトを図ることにより、新たな収益分野を創造することを通じて付加価値を高め、さらなる成長を図っていく必要があると考えています。

##### (2) IR 開示の充実

###### ① 事業別売上高開示の開始

当社は、従来採用しております世界 5 地域（日本、中国・東アジア、アジア・パシフィック、欧州・中東・アフリカ、アメリカ）の地域セグメントに加え、「音響事業」、「セキュリティ事業」、「鉄道車両事業」の 3 事業別分類での売上高を、平成 28 年 3 月期より開示いたします。

これにより、株主をはじめとする投資家のみなさまの当社に対するご理解を一層深めていただくことが可能となります。

また、株主様や投資家様のご理解をさらに深めていただくために、適切な経営指標の開示について今後も検討を継続してまいります。

###### ② 時系列データベースの開示充実

財務データにつきましては、これまで過去 2 年間の時系列データを開示しておりましたが、今後、過去 5 年間の時系列データベースを当社ホームページに開示いたします (<http://www.toa.co.jp/ir/financial/summary2.htm#article09>)。

これにより、当社の経営の透明性を高め、当社の安定した収益基盤と成長性について株主をはじめとする投資家のみなさまにご理解いただけるよう、今後とも一層、情報開示の改善に向けた検討を行ってまいります。

###### ③ 英文情報開示の充実

当社は、海外の投資家のみなさまにも当社の事業内容や収益基盤の安定性を十分にご理解いただき、投資の対象としてご検討いただきたく考えています。

そこで、当年度より英文での決算短信の開示を開始するとともに、上記②に掲げる時系列データベースについても英文版を用意することで、海外投資家のみなさまにも適時適切な投資のご検討や意思決定をしていただけるような環境を整備いたします。また、今後さらなる英文開示情報の充実を検討してまいります。

#### ④株主との対話の充実

上記3.（1）で述べたとおり、コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みにおいて、当社は「株主との対話」を最優先課題と考えています。

そこで、従来本社所在地の神戸でのみ実施しておりました個人投資家様向けの説明会を今年度より東京でも開催するなど、経営の透明性を高め、投資家のみなさまの声を経営に役立てていく機会を創出してまいります。

### （3）PR/CSR 方針の明確化

#### **Smiles for the Public——人々が笑顔になれる社会をつくる——**

このフレーズは、上記2.（1）のとおり、今後の当社の価値基軸・行動規範として位置付けております。当社の歴史はカーボンマイクロホン、トランペットスピーカーに始まり、“音”を通じて、人々の安全を守り、さまざまな情報を人々に報せ、感動を人々に与えることを日々の営みとしてきました。

その中には常に単体（個人）ではない、「Public（人々の集まりや社会）」が存在します。当社の使命は人々の安心、信頼、感動を提供することにあるものと認識しております。

今後は、そのような価値基軸をもとに、PR（広報）/CSR（企業の社会的責任）を展開してまいります。具体的には、減災・防災への取り組み強化、人々の感動空間の提供など社会的責任に資する事業に対し、その分野で当社のブランド価値が広く認知されるよう、努力を続けてまいります。

### （4）グローバル情報インフラの整備

当社は、グローバル情報戦略の中心として、グローバル・マネジメント・システム（GMS）を開発しています。これによって経営情報のプラットフォームが構築され、情報の一元化が可能となり、さらに迅速な意思決定が可能となります。

具体的には、グローバル・ベースでの製品の生産計画、物流、販売管理、収益・原価管理等が一元的に把握できることとなります。

昨年度はシンガポール、マレーシア、ベトナムの現地法人でGMSを導入し、本格的に稼働しました。今後、欧州、中国、アメリカの現地法人において導入を拡大することで、グローバルに連結ベースでの経営管理体制を構築してまいります。

以上